（法第十八条の規定による福島県知事の確認の申請手続等）

第三条　確認（法第十八条に規定する確認をいう。以下この条において同じ。）を受けようとする個人事業者又は法人は、平成二十三年三月十一日における当該個人事業者又は法人の事業所の所在地その他の事項について記載した別記様式第二による申請書に、当該個人事業者又は法人の次に掲げる書類を添えて、これらを福島県知事に提出しなければならない。

一　申請者が個人事業者である場合においては、住民票の写しその他の平成二十三年三月十一日における事業所の所在地を証明することができる書類

二　申請者が法人である場合においては、登記事項証明書その他の平成二十三年三月十一日における事業所の所在地を証明することができる書類

三　前二号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

2　福島県知事は、前項の規定による提出を受けたときは、同項の申請書を受理した日から、原則として一月以内に、確認に関する処分を行うものとする。

3　福島県知事は、確認をしたときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第三による確認書を交付するものとする。

4　福島県知事は、確認をすることができないときは、第一項の個人事業者又は法人に対して、別記様式第四によりその旨及びその理由を通知するものとする。

5　確認を受けた個人事業者又は法人は、第一項の申請書の記載事項の内容に変更があった場合には、遅滞なく、その旨を福島県知事に届け出なければならない。

6　福島県知事は、確認を受けた個人事業者又は法人について、偽りその他不正の手段により当該確認を受けたことが判明したときは、その確認を取り消すものとする。

7　福島県知事は、前項の規定により確認を取り消したときは、別記様式五により当該確認を受けていた個人事業者又は法人にその旨を通知するものとする。

8　福島県知事は、確認をした場合には、その旨、確認の日付及び当該確認を受けた個人事業者の氏名又は法人の名称を公示するものとする。公示した事項につき変更があった場合又は確認を取り消した場合も、同様とする。

9　福島県知事は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

（法第十九条の規定による福島県知事の確認の申請手続等）

第四条　確認（法第十九条に規定する確認をいう。以下この条において同じ。）を受けようとする個人事業者又は法人は、平成二十三年三月十一日における当該個人事業者又は法人の事業所の所在地その他の事項について記載した別記様式第六による申請書に、当該個人事業者又は法人の次に掲げる書類を添えて、これらを福島県知事に提出しなければならない。

一　申請者が個人事業者である場合においては、住民票の写しその他の平成二十三年三月十一日における事業所の所在地を証明することができる書類

二　申請者が法人である場合においては、登記事項証明書その他の平成二十三年三月十一日における事業所の所在地を証明することができる書類

三　前二号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

2　確認を受けようとする個人事業者又は法人の申請については、当該個人事業者又は法人が法第四条第三号に規定する原子力災害の被災者である労働者（第四項において「被災労働者」という。）を雇用する事業所の所在地を含む区域の避難解除日（当該区域に係る避難指示が全て解除された日をいう。第四項において同じ。）以後に行うものとする。

3　前条第二項から第九項までの規定は、第一項の確認について準用する。

4　確認を受けた個人事業者又は法人が、当該確認を受け被災労働者を雇用する事業所の所在地を含む区域の避難解除日以後新たに避難指示が全て解除された区域に当該事業所を移転し、若しくは新たに被災労働者を雇用する事業所を設置し、又は当該区域内に現に存する事業所において被災労働者を雇用する場合に、別記様式第十による届出書に必要な書類を添えて、福島県知事に届け出ることができる。

5　前項の個人事業者又は法人については、福島県知事が前項の規定による届出を受けたときは、その時点において、新たに避難指示が全て解除された区域に係る確認を受けたものとする。

6　前条第五項、第八項及び第九項の規定は、前項の場合について準用する。

附　則

この庁令は、公布の日から施行する。

別記様式第１（第２条関係）

年　月　日

内閣総理大臣　殿

施設管理者の氏名　印

福島避難解除等区域生活環境整備事業実施の要請について

福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第17条第１項及び福島復興再生特別措置法施行規則第２条第１項の規定に基づき、下記の生活環境整備事業の実施を要請します。

記

（事業名）

別記様式第２（第３条関係）

確　認　申　請　書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

印

福島復興再生特別措置法第18条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第３条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

２．平成23年３月11日における個人事業者又は法人の事業所の所在地（避難指示の対象となった区域内に限る。）

３．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３（第３条関係）

確　認　書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名

印

年　月　日付けの確認申請について、下記のとおり避難指示の対象となった区域内に平成23年３月11日において事業所が所在していたことの確認をしましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第３条第３項の規定に基づき、確認書を交付します。

記

１．平成23年３月11日における事業所の所在地

(1)　この確認が行われたことについては、福島県のホームページにおいて公表します。

(2)　偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納してください。

（備考）・用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

・確認申請書の記載内容に変更があった場合は、別途届け出ること。

別記様式第４（第３条関係）

福島復興再生特別措置法第18条に規定する確認をすることができない旨の通知書

年　月　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

福島県知事の氏名

印

年　月　日付けの確認申請については、下記の理由により確認をすることができませんでしたので、福島復興再生特別措置法施行規則第３条第４項の規定に基づき、その旨通知します。